

平成 22 年度事業計画書
平成 22 年度収支予算書

財団法人アジア人口・開発協会

目次

平成 22 年度事業計画書	3
1. 事業部門	5
(1) 政府委託事業	5
(2) 国際会議開催事業	5
(3) APDA 事業	6
① 国際人口問題議員懇談会活動	6
② 派遣・受入事業（派遣のみ）	6
④ 機関誌（「人口と開発」）	6
⑤ 国内セミナー（講演会）	6
⑥ ODA クォーターリー	6
(4) 日本信託基金（JTF）事業	7
(5) 協賛事業	7
① G8 国会議員会議	7
② 国際人口問題議員懇談会活性化事業	7
(6) AFPPD（人口と開発に関するアジア議員フォーラム）事業	7
① 運営委員会	7
② 地域会議	7
③ 各国国内委員会	7
④ 出版事業	8
(7) AFPPD 特別（日本政府信託基金 JTF 他）事業	8
① 国会議員会議	8
② 各国国内委員スタッフ能力開発トレーニング	8
③ アジア女性議員・大臣会議	8
④ 地域議員会議	8
(8) 広報事業	8
2. 管理部門	9
(1) 制度構築の推進	9
(2) コンピュータシステムの運用	9
① より高い透明性の確立	9
(3) 平成 22 年度予算について	9
① 事業費	9
② 管理費	9
③ 基本財産・運用財産の運用収入について	9
平成 22 年度収支予算書	11

平成 22 年度事業計画書

1. 事業部門

<基本方針>

国際的な経済環境の悪化が十分な回復を見せない中、本年の財団を取り巻く環境には厳しいものがあります。このようななかで日本政府の2010年度政府予算において人口関係の拠出が23%減となるなど、日本の人口と開発分野に関する国際的な影響力の低下は憂慮すべき事態となっています。国際的な人口問題は、人類共有の課題であり、現在憂慮されている気候変動などの地球規模的な課題に対応するためにも、不可欠な条件です。この人口問題への対応を怠ることは、重い負債を将来に先送りにすることになります。

平成22年度事業においては、国連からの国内における啓発活動関連予算が不透明なこと及び円高の進行により事業規模を縮小せざるを得ません。APDA事業のうち、キャンペーン事業（リソースシリーズ）、ODAクオーターリー事業は機関誌の中に統合する予定です。

かつてない困難の中ではありますが、限られた資金の中で最大限の効果を上げるよう、国際的な一連の活動との協調、国際援助の面で透明性と説明責任の拡大、持続可能な開発の達成、途上国と先進国の連携の強化を推進するとともに、人口問題の解決を通じて持続可能な開発を実現するという財団の目的を達成するために、新規事業を獲得できるよう全力を尽くします。

(1) 政府委託事業

農林水産省からの委託事業として、「人口問題が農業・農村環境に与える影響に関する基礎調査」を行う。当財団の目的であるアジア・アフリカ地域における持続可能な開発を実現するためには、貧困撲滅が最大の課題であり、その為には、持続的な農業・農村開発が不可欠である。農林水産省からの委託によるアフリカの調査研究は、ウガンダ国・ガーナ国に続いて3ヶ国目であり、現地調査を行い、農業・農村の置かれた自然環境や農村社会の正確な分析と人口転換を導くような要素の正確な分析を必要としている。農林水産省の負託に応えるとともに、この調査・研究の成果を踏まえ、日本国のODA政策への提言、国際協力の効果的な推進への提言、につなげる。日程：未定、調査国：アフリカ（具体的国名は未定）。

(2) 国際会議開催事業

気候変動への適応策としての人口問題への対処をテーマとし、「第26回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」を開催する。日程：4月下旬（2日間）、開催地：ラオス国を予定、参加国：アジア諸国、UNFPA、IPPF、AFPPD、国際機関及びNGO等。

(3) APDA 事業

① 国際人口問題議員懇談会活動

総会、役員会、合同部会及び各部会（地球規模問題部会、国際協力部会、国内対策部会、女性問題部会）を開催し人口、開発、食料、資源、環境問題及び国際協力に取り組む国会議員活動を支援する。年2回の総会開催、役員会・合同部会及び各部会の開催、JFPF ニュース、出版物・資料提供等。

② 派遣・受入事業（派遣のみ）

UNFPA、IPPF、JICA 等の途上国のプログラムの実態を日本の国際人口問題議員懇談会の会員、および AFPPD 会員国の国会議員が視察し、開発の経験に学ぶ。日程：未定、対象国：ラオス国を予定。

③ キャンペーン活動（リソースシリーズ）

人口、開発、食料、環境、水資源等の基本的な資料となる出版物を作成する。国内啓発活動に対する予算が動員できた場合に刊行する。

④ 機関誌（「人口と開発」）

APDA の活動へのご理解をいただき、人口と開発の重要性を訴えることを目的に、特に食料、資源、エネルギー、環境を主たるテーマとし、これ等に関する情報及び国際協力に関するニュース、専門的な報告、アジアの国会議員活動、などに関する情報を収集し、当財団での調査・研究等 APDA の活動実績を加えて出版する。

国内活動への予算の確保が難しいことから年1~2回を予定。各号1,000部。配布先：国会議員、関係省庁、在日各国大使館、在アジア諸国日本大使館、専門家、研究者、大学図書館、関係機関他。

⑤ 国内セミナー（講演会）

世界の食料安全保障、環境、深刻化する日本の「少子・高齢化」、APDA の活動状況、国際人口問題議員懇談会メンバーの活動状況、をテーマに開催。国内活動への予算の確保が難しいことから年1回を予定。

開催地：未定、対象：国際人口問題議員懇談会メンバー、人口・開発分野専門家、地方公務員、関係団体職員、教員、学生、医療従事者、マスコミ、NGO、一般。

⑥ ODA クォーターリー

人口、開発、食料、環境、水資源等の基本的な知識と ODA の重要性について JFPF 以外の国会議員の理解を深めることを目的とする。国内活動への予算の確保が難しいことから年1~2回を予定。機関誌との合併も検討する。国内啓発活動に対する予算が動員できた場合に刊行する。

(4) 日本信託基金（JTF）事業

2009年に実施された、「人口・開発分野 ODA 実施における説明責任の向上に向けた国会議員能力構築プロジェクト」の2年目として、1年目に抽出された課題に対する対処として、費用対効果の高い説明責任（アカウンタビリティ）、法令遵守（コンプライアンス）、透明性の確保（トランスパレンシー）について協議し、2011年度事業での政策提言につなげるための活動を行う。日程：平成22年10月を予定、開催地：東京、参加国：G8諸国、AFPPD代表、FAAPPD代表、JFPF。

(5) 協賛事業

① G8 国会議員会議

G8参加国の国会議員が、G8における宣言の中での「人口と開発」に関する事項を実行に移す為の諸政策を議論することを目的に開催する議員会議への参加。日程：未定、開催地：カナダ、参加者：G8諸国、AFPPD代表、FAAPPD代表、JFPF会員など。

② 国際人口問題議員懇談会活性化事業

国際人口問題議員懇談会メンバーに、国際的な人口問題の持つ意味とその日本への影響、途上国の実情に見合った問題解決に対する理解を深め、国際人口問題議員懇談会での各部会の議論をより活発にすることを目的に JTF 事業等を通じて積極的に働きかけていく。日程：未定、対象国：未定、参加者：JFPF 会員

(6) AFPPD（人口と開発に関するアジア議員フォーラム）事業

<AFPPD の事務局でおもに実施される事業に対する協力>

① 運営委員会

AFPPD 事業の円滑な実施の為、運営委員会を開催する。日程：平成22年5月／平成22年11月、開催地：未定、参加国：AFPPD 運営委員会国。

② 地域会議

地域セミナーの開催。日程：未定、開催地：イラン（予定）、参加国：AFPPD 運営委員会国。

③ 各国国内委員会

各国の AFPPD 事業をスムーズに実施する為、各国で国内委員会を実施する。日程：未定、開催地：未定、参加国：AFPPD メンバー国。

④ 出版事業

人口と開発に関する議員活動を「ニュースレター」として発行・配布する。年4回、英文、各10,000部、配布先：AFPPDメンバー国国会議員、日本国国会議員、関係省庁、関係機関。

(7) AFPPD 特別（日本政府信託基金 JTF 他）事業

① 国会議員会議

アジア・太平洋地域の「人口と持続可能な開発」を目指す国会議員の意見交換を目的とし、例年、開催する会議である。日程：未定、開催地：未定、参加国：アジア・太平洋地域国会議員。

② 各国国内委員スタッフ能力開発トレーニング

各国のAFPPD事業をスムーズに運営する為、各国のAFPPDスタッフを召集し、マニュアルに基づき、教育を行う。日程：未定、開催地：未定、参加者：各国AFPPDスタッフ。

③ アジア女性議員・大臣会議

アジア・太平洋地域の「人口と持続可能な開発」を目指す女性大臣・女性国会議員の意見交換を目的とし、例年、開催する会議である。日程：未定、開催地：未定、参加国：アジア・太平洋地域国会議員。

④ 地域議員会議

アジア・太平洋地域の「人口と持続可能な開発」を目指す国会議員が、地域毎に別々に開催し意見交換をすることを目的とし、例年、開催する会議である。日程：未定、開催地：未定、参加国：アジア・太平洋地域国会議員。

(8) 広報事業

本協会事業・運営をスムーズに実施する資金獲得のための募金活動、本協会事業・運営の状況をホームページ等に掲載する等の広報活動、等を行う。

2. 管理部門

平成 22 年度の基本方針を「公益財団法人への制度移行に伴う、制度の厳密な運用」とする。

(1) 制度構築の推進

平成 21 年度において諸規定を整備し、手続きを明確化するなどの規定化を果たした。本年度はこの規定を厳密に適用し、新制度の監査に備える。

(2) コンピュータシステムの運用

① より高い透明性の確立

平成 20 年度に、現金の廃止・事業課と管理課との業務の明確化等での内部牽制の強化、勤務報告手続きからの管理費按分方法の明確化による省庁検査への対応強化、月初での月次決算書類の迅速な作成による早期の実績把握等により新制度の規定を遵守するシステムの導入・運用を行った。平成 21 年度にはこの規定等の導入・運用を実現し、平成 22 年度においては、公益財団法人へ移行を果たす上で必要となる資金繰り予算及び実績、貸借対照表予算・実績等の当財団にとっての新しい事務の遂行と新制度の規定に基づく稟議の厳密な運用による政策決定の高い透明性を実現する。

(3) 平成 22 年度予算について

① 事業費

各事業担当者より事務局長の承認のもとに提出された金額を集計した。

② 管理費

コンピュータシステムの導入によって、平成 21 年度予算において平成 20 年度予算より 25%強を削減した。平成 22 年度においても、詳細な管理費の把握によって可能な限り経費削減に務める。

③ 基本財産・運用財産の運用収入について

平成 22 年度においては、外貨定期預金（米ドル建）の低い金利水準および円高のなかでも、緻密な運用を図ることで、基本財産・運用財産の運用収入を若干でも改善させ、管理業務の効率化によって、厳しい財政環境に対応するよう努力する。

平成 22 年度収支予算書

収 支 予 算 書

平成22年4月1日から平成23年3月31日迄

(単位：円)

科 目	22年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I (収入の部)				
1. 基本財産運用収入	1,207,000	1,000,000	207,000	
基金信託預金利息	(1,207,000)	(1,000,000)	(207,000)	
2. 事業収入	147,993,000	172,732,000	△ 24,739,000	
委託事業費	(10,000,000)	(20,000,000)	(△ 10,000,000)	
補助事業費	(42,704,000)	(50,000,000)	(△ 7,296,000)	
事業協賛金	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)	
日本信託基金事業費	(16,639,000)	(19,700,000)	(△ 3,061,000)	
AFPPD事業費	(31,708,000)	(33,732,000)	(△ 2,024,000)	
AFPPD特別事業費	(36,942,000)	(39,300,000)	(△ 2,358,000)	
3. 助成金収入	11,146,000	13,500,000	△ 2,354,000	
UNFPA	(5,976,000)	(9,000,000)	(△ 3,024,000)	
IPPFI	(0)	(1,000,000)	(△ 1,000,000)	
日本信託基金	(1,880,000)	(0)	(1,880,000)	
AFPPD	(3,290,000)	(3,500,000)	(△ 210,000)	
4. 寄附金収入	20,000,000	20,000,000	0	
寄 附 金	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)	
5. 雑収入	36,000	1,000,000	△ 964,000	
受 取 利 息	(36,000)	(1,000,000)	(△ 964,000)	
当期収入合計(A)	180,382,000	208,232,000	△ 27,850,000	
前期繰越収支差額	300,000	300,000	0	
収入合計(B)	180,682,000	208,532,000	△ 27,850,000	
II (支出の部)				
1. 事業費	148,593,000	176,422,000	△ 27,829,000	
政府委託事業費	(10,000,000)	(20,000,000)	(△ 10,000,000)	
国際会議費	(30,282,000)	(20,730,000)	(9,552,000)	
APDA事業費	(12,422,000)	(29,270,000)	(△ 16,848,000)	
協賛事業費	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)	
日本信託基金事業費	(16,639,000)	(19,700,000)	(△ 3,061,000)	
AFPPD事業費	(31,708,000)	(33,732,000)	(△ 2,024,000)	
AFPPD特別事業費	(36,942,000)	(39,300,000)	(△ 2,358,000)	
広報事業費	(600,000)	(3,690,000)	(△ 3,090,000)	
2. 管理費	11,789,000	11,810,000	△ 21,000	
人 件 費	(7,286,000)	(7,184,000)	(102,000)	
その他管理費	(4,503,000)	(4,626,000)	(△ 123,000)	
3. 基本財産繰入	20,000,000	20,000,000	0	
基金繰入	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)	
4. 予備費	300,000	300,000	0	
当期支出合計(C)	180,682,000	208,532,000	△ 27,850,000	
当期収支差額(A)-(C)	△ 300,000	△ 300,000	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	

(注) 1 借入金限度額 5,000千円
2 債務負担限度額 5,000千円

